

入札（見積）執行調書  
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	令和 年 月 日
工事番号	21-41045-0005	工事名	河川流域総合情報システム工事（テレメータ設備）	着工	令和 年 月 日
入札執行年月日	①令和3年10月14日 ②令和3年10月21日	発注種別	15 通信設備工事	完成	令和 年 月 日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	夏井川 外		予定価格	83,923,400	
工事箇所 自	いわき市平中神谷字前河原地内 外		最低制限価格	-	
至			調査基準価格	77,209,440	
工事概要	テレメータ設備更新 中継2局、雨量14局、水位6局 計22局				

業者コード 業者名	落札者の住所		
	入札額及び再入札額		落札額（契約額）
100020174 富士通Japan（株）宮城支社	仙台市青葉区中央3-2-23		
	(1) 77,000,000	(2) 75,000,000	82,500,000
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 ※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。







# 総合評価方式評価結果

工事種別 通信設備工事

工事番号	21-41045-0005	工事名	河川流域総合情報システム工事(テレメータ設備)	予定価格(円)	83,923,400	工期	令和4年9月31日(限り)
路線/河川名	夏井川 外	工事箇所	いわき市平中神谷字前河原地内 外	工事の概要	テレメータ設備更新 中継2局、雨量14局、水位6局 計22局	開札予定日	令和3年10月14日
地域要件	全国	入札参加者の所在地等(消防団以外)の評価対象地域	県内	入札参加者の所在地等(消防団以外)の評価対象地域	消防団への継続加入状況の評価対象地域	技術審査日	令和3年10月7日
			県内		県内		

工事執行権者 河川整備課長

入札参加者の所在地(契約する本店・支店・営業所)	企業の技術力 (様式第6号(特別簡易型)は様式第11号)		配置予定技術者の技術力 (様式第7号(特別簡易型)は様式第11号)		企業が地域社会に対する貢献度(様式第8号(特別簡易型)は様式第11号)		施工計画の適切性 (様式第9号)		技術提案 (様式第10号)		品質確保の確実性 加算点(c)	加算点 加算点(a) + 加算点(b) + 加算点(c)	
	施工実績 能力	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰	優良 表彰			優良 表彰
入札参加者の所在地(契約する本店・支店・営業所)	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	7.0	0.00
電通(株) 仙台支店	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	7.0	4.50
電通(株) 宮城支社	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	1.5	2.0	7.0	4.50
無効を除く参加者 1者合計	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	7.00	4.50
無効を除く参加者 1者平均	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	1.50	2.00	7.00	4.50

※技術提案の採否は、採の場合には「○」、否の場合には「×」と表記すること。  
 ※技術提案の採否が否の場合には、「加算点(b)」の欄には「/」を記入すること。  
 ※契約締結後の公表時には「技術者確保数」と「継続教育」、「災害出動実績」と「継続教育」、「災害出動実績」と「継続教育」を記入すること。  
 ※「技術者確保数」と「継続教育」、「災害出動実績」と「継続教育」については、一般土木工事又は舗装工事の場合は①～④から2項目、それ以外の工事の場合は①～④から2項目、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。  
 ※加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものでない。  
 ※無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計(a)+(b)+(c)欄に「無効」と記載する。  
 ※地域密着型の場合は、ポランティア活動及び選択項目については、工事箇所と同一の土木事務所管内の本店及び該本店のみ評価対象となる。

## 入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6第1項及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第246条第1項の規定により公告する。

令和3年9月10日

福島県出納局長 高荒 由幾

### 1 入札に付する事項

区分	■ 新規	□ 再度公告 □ 改めて公告（設計、条件等の見直しあり）	
		□ 再度公告	□ 改めて公告（設計、条件等の見直しあり）
工事番号	21-41045-0005		
工事名	河川流域総合情報システム工事（テレメータ設備）		
工事箇所	いわき市平中神谷字前河原地内 外（夏井川 外）		
工事概要	テレメータ設備更新 中継2局、雨量14局、水位6局 計22局		
完成期限	令和4年3月31日		
予定価格	契約締結後に公表する。		
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明	
最低制限価格	該当なし	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事。契約締結後に公表する。	
総合評価方式	特別簡易型	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。	
低入札価格調査	該当	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事。調査基準価格は、契約締結後に公表する。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。	
施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。	
電子入札	該当	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム（アドレス） <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a>	
電子閲覧	該当	電子閲覧システム（アドレス） <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a>	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。	
特例監理技術者の配置	該当	建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行うことができる工事である。特例監理技術者の配置を行う場合の要件は、入札説明書による。	
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興JV以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて（平成23年12月28日付け23財第1971号通知（令和2年1月6日一部改正））における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	通信設備工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。</li> </ul>
格付等級	A	
許可業種	電気通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。</li> </ul>
地域要件	全国	福島県令和3・4年度工事等請負有資格者名簿に登録されている者であること。
技術者の工事経験	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が3,500万円未満(建築一式工事の場合は7,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。)</li> <li>・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式による場合は、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。</li> <li>・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</li> </ul>
企業の工事实績	過去15年以内に河川テレメータ設備(雨量・水位)設置	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。
企業の工事規模実績	必要なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資比率に相当する額とする。)があること。</li> <li>ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。</li> </ul>
JR近接工事	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。</li> <li>なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。</li> </ul>



### 3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	令和3年9月10日(金)～ 令和3年10月13日(水)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	令和3年9月10日(金)～ 令和3年9月16日(木)	福島市杉妻町2番16号(本庁舎1階) 福島県土木部河川港湾総室河川整備課 電話番号 024-521-7483 ファクシミリ 024-521-7952 電子メール kasenseibi@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	令和3年9月24日(金)	福島県出納局ホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	令和3年9月29日(水)～ 令和3年9月30日(木)	・電子入札の場合に限る。 ・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提出	令和3年10月13日(水)	電子入札システムへの入力による。
開札	令和3年10月14日(木) 午前9時30分	開札は公開とする。 福島市中町8番2号 福島県自治会館8階 802会議室
落札者の決定予定日	令和3年10月22日(金)	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

### 4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。  
なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

### 5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

### 6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

(1) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県出納局入札用度課  
 電話番号 024-521-7413  
 ファクシミリ 024-521-7962  
 電子メール [nyuusatsu\\_youdo@pref.fukushima.lg.jp](mailto:nyuusatsu_youdo@pref.fukushima.lg.jp)

〈注 意〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象工事の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	(注1)(注2)(注3) ○	
入札書		システムに入力
見積内訳書		○ (注2)
見積内訳総括表（低入札 価格調査事務処理要領様 式第6号）		○ (注2)

※ 電子入札における留意点

- (注1) 入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価方式の適用工事でない場合（技術提案書の提出がない場合）は任意のファイル（内容は問いません。）を資料として添付してください。
- (注2) 添付するファイル（任意のファイルを添付する場合を除く。）を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。
- (注3) 総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。